

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	6,601,269	7,268,332	実質収支比率	3.8	2.8	
市町村名		添田町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	6,458,347	7,120,515	経常収支比率	99.8	99.8	
							首都	×	歳入歳出差引	142,922	147,817	(※1)	(103.8)	(105.0)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	773	40,223	標準財政規模	3,739,254	3,875,490	
							実質収支	142,149	107,594	財政力指数	0.21	0.20			
人口		27年国調(人)	9,924	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	34,555	-23,023	公債費負担比率	20.3	26.9		
						過疎	○	積立金	9,132	5,774	健全化判断比率				
						山振	○	繰上償還金	-	326,197	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		29.01.01(人)	10,374	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	115,160	96,608	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	10,368	第1次	295	332	指数表選定	○	実質単年度収支	-71,473	212,340	実質公債費比率	6.8	6.7	
		28.01.01(人)	10,539		7.4	7.8						将来負担比率	-	-	
		うち日本人(人)	10,532	第2次	844	901									
		増減率(%)	-1.6		21.3	21.2									
		うち日本人(%)	-1.6	第3次	2,821	3,010									
					71.2	70.9									
面積(k㎡)		132.20													
人口密度(人/ｋ㎡)		75													
世帯数(世帯)		4,029													
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		6,143,724	6,509,086			
	市区町村長	1	7,620		一般職員	126	366,534	2,909	うち公的資金	6,099,581	6,459,343				
	副市区町村長	1	6,110		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	98,442	49,271				
	教育長	1	5,610		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,040		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,418,991	3,445,019				
	議会議員	11	2,480		合計	126	366,534	2,909	積立金現在高	314,208	314,093				
									減債基金	995,881	1,003,979				
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	水道事業会計			(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(17)	英彦山観光福祉協会				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(18)	ウッディー				
(3)	バス事業特別会計							(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(19)	栄農社				
								(10)	福岡県自治会館管理組合						
								(11)	福岡県田川地区消防組合						
								(12)	田川郡東部環境衛生施設組合						
								(13)	田川地区畜場組合						
								(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)						
								(15)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						
								(16)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	675,931	10.2	675,931	18.8	普通税	673,231	99.6	2,342	
地方譲与税	55,588	0.8	55,588	1.6	法定普通税	673,231	99.6	2,342	
利子割交付金	664	0.0	664	0.0	市町村民税	287,457	42.5	2,342	
配当割交付金	2,169	0.0	2,169	0.1	個人均等割	14,128	2.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,437	0.0	1,437	0.0	所得割	249,781	37.0	-	
地方消費税交付金	159,581	2.4	159,581	4.5	法人均等割	11,741	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,807	1.7	2,342	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	293,488	43.4	-	
自動車取得税交付金	15,424	0.2	15,424	0.4	うち純固定資産税	276,853	41.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,532	4.8	-	
地方特例交付金	1,415	0.0	1,415	0.0	市町村たばこ税	59,754	8.8	-	
地方交付税	3,228,976	48.9	2,665,919	74.3	釐産税	-	-	-	
普通交付税	2,665,919	40.4	2,665,919	74.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	563,057	8.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,700	0.4	-	
（一般財源計）	4,141,185	62.7	3,578,128	99.8	法定目的税	2,700	0.4	-	
交通安全対策特別交付金	1,511	0.0	1,511	0.0	入湯税	2,700	0.4	-	
分担金・負担金	97,142	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	139,257	2.1	916	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	28,539	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	718,706	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	497,053	7.5	-	-	合計	675,931	100.0	2,342	
財産収入	38,199	0.6	5,310	0.1					
寄附金	50,920	0.8	-	-	区分	平成28年度		平成27年度	
繰入金	147,302	2.2	-	-	徴収率（現・計）	98.1	91.9	98.0	91.3
繰越金	67,817	1.0	-	-	市町村民税	98.3	93.2	98.1	92.6
諸収入	151,753	2.3	7	0.0	純固定資産税	98.0	89.9	97.7	88.7
地方債	521,885	7.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	560,027		国民健康保険事業会計の状況	
うち臨時財政対策債	142,585	2.2	-	-	合計	560,027		実質収支	-112,099
歳入合計	6,601,269	100.0	3,585,872	100.0	上水道	1,100		再差引収支	-141,802
					簡易水道	400		加入世帯数（世帯）	1,664
					工業用水道	-		被保険者数（人）	2,769
					交通	-		被保険者	61
					国民健康保険	115,397		保険税（料）収入額	132
					その他	443,130		1人当り	314
								国庫支出金	132
								保険給付費	314

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	95,342	1.5	-	95,322	
総務費	906,144	14.0	198,296	683,578	
民生費	2,080,720	32.2	78,935	1,083,384	
衛生費	330,200	5.1	11,019	296,684	
労働費	1,125	0.0	-	1,125	
農林水産業費	433,302	6.7	162,499	236,578	
商工費	151,417	2.3	13,925	118,314	
土木費	635,823	9.8	394,718	250,841	
消防費	244,294	3.8	40,056	203,481	
教育費	538,831	8.3	34,235	466,807	
災害復旧費	97,277	1.5	-	16,893	
公債費	943,872	14.6	-	914,872	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,458,347	100.0	933,683	4,367,879	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,135,098	48.5	2,319,915	2,297,738	61.6
人件費	1,121,094	17.4	1,040,947	1,018,845	27.3
うち職員給	722,431	11.2	647,822	-	-
扶助費	1,070,132	16.6	364,096	364,021	9.8
公債費	943,872	14.6	914,872	914,872	24.5
元利償還金	943,826	14.6	914,826	914,826	24.5
内 うち元金	887,247	13.7	865,816	865,816	23.2
訳 うち利子	56,579	0.9	49,010	49,010	1.3
一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
その他の経費	2,292,289	35.5	1,834,972	1,424,892	38.2
物件費	1,042,323	16.1	810,554	567,496	15.2
維持補修費	107,190	1.7	77,381	66,611	1.8
補助費等	553,809	8.6	480,050	355,267	9.5
うち一部事務組合負担金	295,845	4.6	291,445	271,992	7.3
繰出金	558,527	8.6	466,567	435,518	11.7
積立金	30,176	0.5	420	-	-
投資・出資金・貸付金	264	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,030,960	16.0	212,992	-	-
うち人件費	26,013	0.4	26,013	-	-
普通建設事業費	933,683	14.5	196,099	-	-
うち補助	344,933	5.3	43,885	-	-
うち単独	588,750	9.1	152,214	-	-
災害復旧事業費	97,277	1.5	16,893	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,458,347	100.0	4,367,879	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	6,591	6,449	142	142	121	6,144	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	7	0	0	-	-	
3 バス事業特別会計	29	29	0	0	26	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,601	6,458	143	142		6,144	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	1,460	1,572	▲ 112	▲ 112	115	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	171	170	1	1	60	-	-	-	
3 水道事業会計	195	196	▲ 1	396	2	382	75	-	法適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				285		382	3		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	福岡市町村消防員等公務災害補償組合	101	101	1	1	1	—	—	
2	福岡市町村職員退職手当組合 (一般会計)	12,059	11,158	900	900	—	—	—	
3	福岡市町村職員退職手当組合 (基金特別会計)	70	70	—	—	—	—	—	
4	福岡県自治会協理組合	176	165	11	11	—	—	—	
5	福岡県田川地区消防組合	1,830	1,825	5	5	81	1,225	108	
6	田川郡東部環境衛生施設組合	810	748	62	62	—	52	4	
7	田川地区豪晴組合	158	148	10	10	10	—	—	
8	福岡県自治振興組合 (一般会計)	202	197	5	5	17	—	—	
9	福岡県自治振興組合 (公文書館事業特別会計)	64	64	—	—	—	—	—	
10	福岡県介護保険広域連合 (一般会計)	1,049	1,014	36	36	—	—	—	
11	福岡県介護保険広域連合 (介護保険事業特別会計)	66,230	64,208	2,022	2,022	160	—	—	
12	福岡県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	489	416	72	72	61	—	—	
13	福岡県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療費特別会計)	744,266	712,499	31,767	31,767	—	—	—	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				34,891		1,277	112	

公債費負担の状況

実質公債費比率率（千円・％）					
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金		1,050,948	1,068,699	943,826	31.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	159	201	144	0.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11,114	16,139	18,077	0.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	25	22	44	0.0
合計		(A) 1,062,246	1,085,061	962,091	
内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 29,534	30,696	29,000		
標準財政規模	(C) 3,758,137	3,875,490	3,739,254		
算入公債費等の額	(D) 839,888	828,498	739,375		
	(C)－(D) 2,918,249	3,046,992	2,999,879		
実質公債費比率 ((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	(単年度) 5.8	7.4 6.7	6.5 6.8		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																																		
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比																								
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,242,754	6,509,086	6,143,724	204.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																								
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																								
	公営企業債等繰入見込額	156,360	67,296	3,059	0.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																								
	組合等負担等見込額	144,222	130,293	111,747	3.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																								
	退職手当負担見込額	1,818,709	1,788,318	1,760,156	58.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																								
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-																								
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																								
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																								
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																								
	合計	(E)	9,362,045	8,494,993	8,018,686		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-																							
充当可能財源等	充当可能基金	5,102,405	4,586,228	4,554,760	151.8	水道事業会計 企業債等繰入見込額	156,360	67,296	75,000	2.5																								
	充当可能特定歳入	695,412	352,912	336,909	11.2																													
	基準財政需要額算入見込額	5,303,039	5,014,640	4,674,906	155.8																													
	合計	(F)	11,100,856	9,953,780	9,566,575																													
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100							-	-	-																									
<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>平成28年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>15.00</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>20.00</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>6.8</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	15.00	20.00	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	実質公債費比率	6.8	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		公社・三セク等	その他の会計				-	-	-	-
						健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準																									
						実質赤字比率	-	15.00	20.00																									
						連結実質赤字比率	-	20.00	30.00																									
						実質公債費比率	6.8	25.0	35.0																									
将来負担比率	-	350.0																																
地方道路公社に係る将来負担額				-	-	-	-																											
土地開発公社に係る将来負担額				-	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額				-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額				-	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	英彦山観光福祉協会	▲ 1	69	1	-	-	-	-	-	-
2	ウッディー	▲ 8	▲ 46	22	-	85	-	-	-	-
3	栄農社	3	▲ 15	13	-	20	-	-	-	-
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			36	-	105	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

福岡県添田町

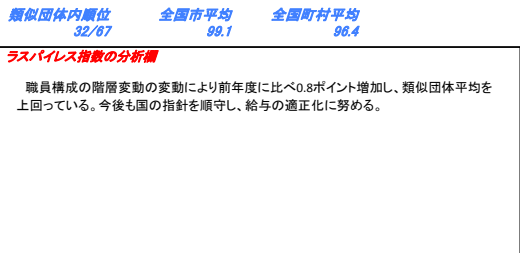
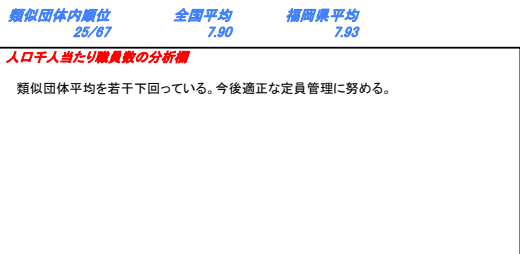
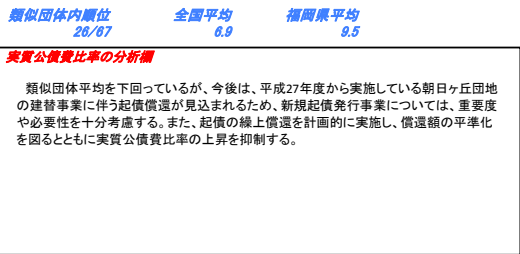
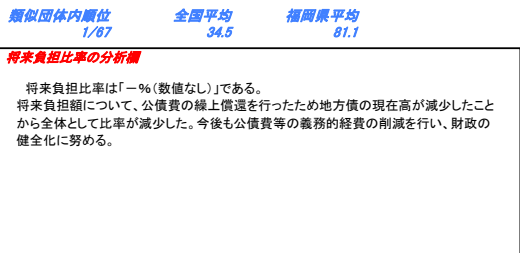
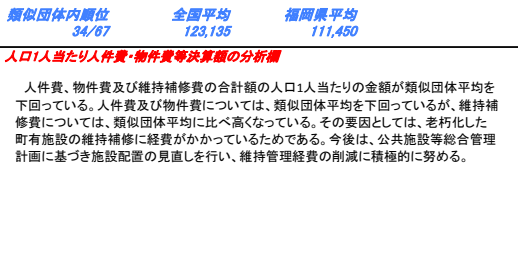
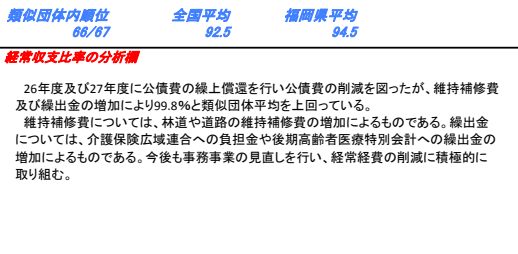
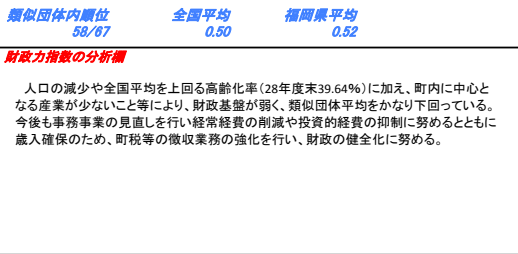
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごととの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費及び人件費を含む、退職金も含まない。

※住民基本台帳内位については、住民基本台帳関係年報の調査結果より更に、平成25年度以降、調査年度より1年現在の住民基本台帳に登録されている人口を類似団体内上位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内上位を表示しない。

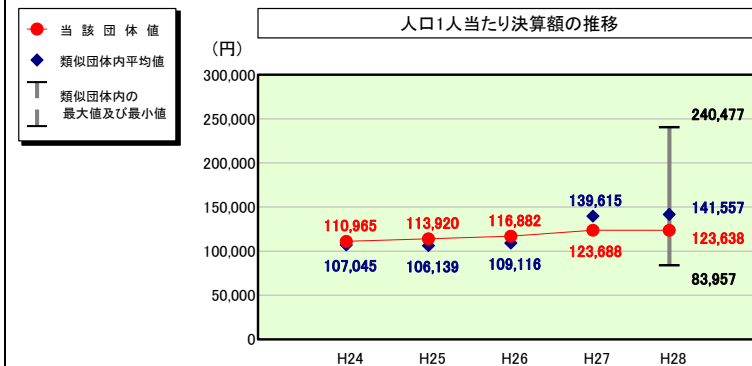


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県添田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

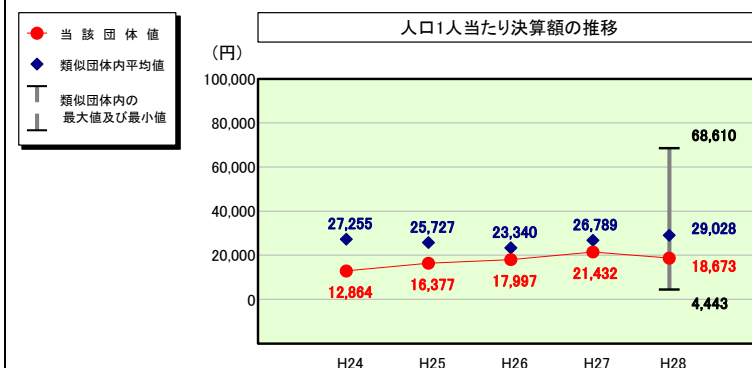
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,121,094	108,068	115,876	▲ 6.7
賃金(物件費)	84,598	8,155	10,922	▲ 25.3
一部事務組合負担金(補助費等)	136,598	13,167	18,462	▲ 28.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	746	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,135	2,037	5,201	▲ 60.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,013	2,508	2,624	▲ 4.4
▲退職金	▲ 106,820	▲ 10,297	▲ 12,273	▲ 16.1
合計	1,282,618	123,638	141,557	▲ 12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.15	13.44	▲ 1.29
ラスパイレ指数	95.6	94.9	0.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

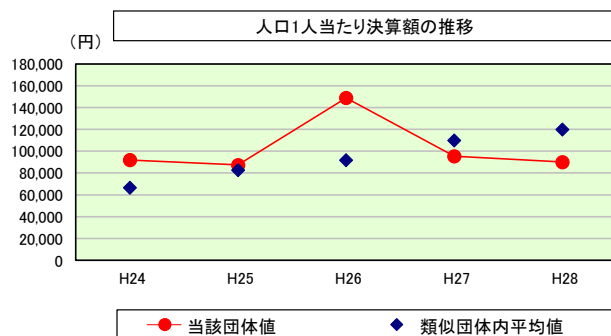


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	943,826	90,980	70,006	30.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	144	14	19,095	▲ 99.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,077	1,743	5,066	▲ 65.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,361	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	44	4	15	▲ 73.3
▲特定財源の額	▲ 29,000	▲ 2,795	▲ 2,978	▲ 6.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 739,375	▲ 71,272	▲ 63,538	12.2
合計	193,716	18,673	29,028	▲ 35.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,013,698	91,945	▲ 29.3	66,496	▲ 6.2	▲ 23.1
うち単独分	545,516	49,480	▲ 28.3	36,530	▲ 8.4	▲ 19.9
H25	952,091	87,364	▲ 5.0	82,748	24.4	▲ 29.4
うち単独分	453,251	41,590	▲ 15.9	44,732	22.5	▲ 38.4
H26	1,595,224	148,892	70.4	91,837	11.0	59.4
うち単独分	539,452	50,350	21.1	54,439	21.7	▲ 0.6
H27	1,006,198	95,474	▲ 35.9	109,920	19.7	▲ 55.6
うち単独分	718,928	68,216	35.5	62,739	15.2	20.3
H28	933,683	90,002	▲ 5.7	119,882	9.1	▲ 14.8
うち単独分	588,750	56,752	▲ 16.8	66,481	6.0	▲ 22.8
過去5年間平均	1,100,179	102,735	▲ 1.1	94,177	11.6	▲ 12.7
うち単独分	569,179	53,278	▲ 0.9	52,984	11.4	▲ 12.3

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

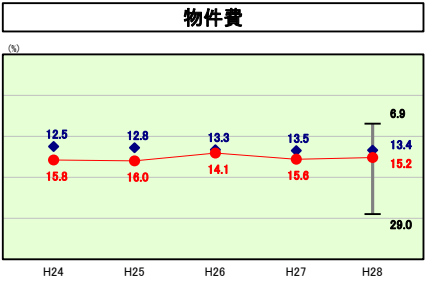
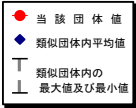
平成28年度

福岡県添田町

経常収支比率の分析

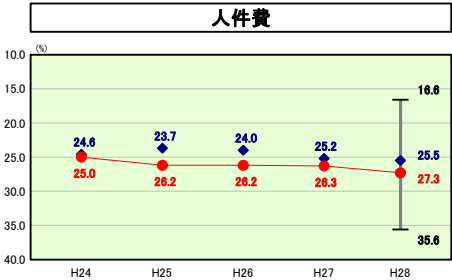
人口	10,374	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,368	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	132.20	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	6,601,269	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,458,347	千円			
実質収支	142,149	千円	市町村類型	H24Ⅲ-2 H25Ⅲ-2 H26Ⅲ-2	
標準財政規模	3,739,254	千円	(年度毎)	H27Ⅱ-2 H28Ⅱ-2	
地方債現在高	6,143,724	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



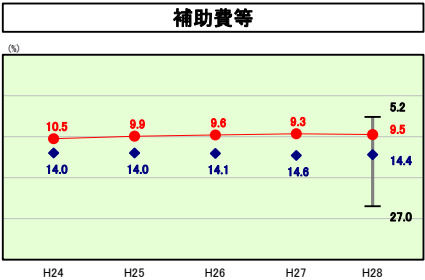
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、類似団体平均と比較して、保有する施設が多いためである。前年度に比べ0.4%減となっているのは、高齢者福祉施設や英彦山観光施設の指定管理料の減によるものである。今後、施設の老朽化に伴う維持管理費の増額が見込まれるため公共施設等総合管理計画に基づき施設配置の見直しを行い、維持管理経費の削減に積極的に努める。



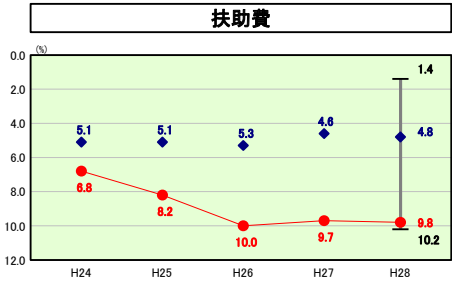
人件費の分析欄

前年度と比較して中学校の臨時講師の減や職員共済組合納付金及び議員共済会納付金の減額により人件費は減少した。しかしながら、地方消費税交付金や普通交付税の減額による経常的一般財源等の減により経常収支比率は増加となった。人件費については、今後も増加が見込まれるため人件費の抑制に努めていく必要がある。



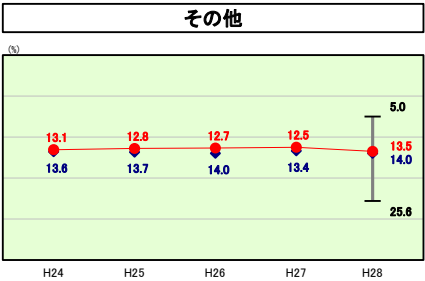
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、毎年補助金や負担金の見直しによる削減を行っているためである。前年度に比べ0.2%増となっているのは、障害者福祉事業補助金の前年度精算金の増額によるものである。今後も更なる経常経費の縮減に努める。



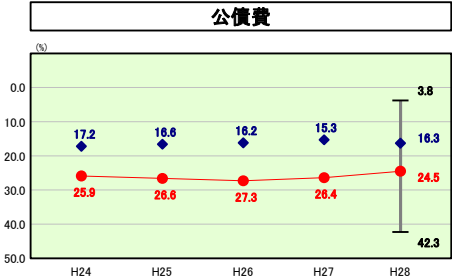
扶助費の分析欄

前年度と比較して障害者福祉サービス費や町内の公立保育園の施設給付費等の減額等により扶助費は減少した。しかしながら、地方消費税交付金や普通交付税の減額による経常的一般財源等の減により経常収支比率は増加となった。扶助費の削減については、非常に難しく今後も増加が予想される。



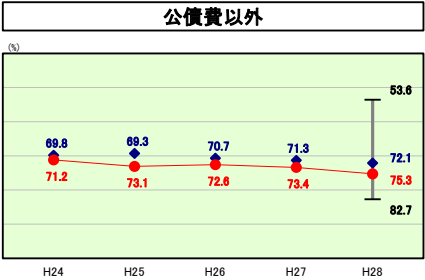
その他の分析欄

その他の経費に係る経常経費比率は類似団体平均を下回っている。しかしながら、介護保険広域連合負担金や後期高齢者特別会計への繰出金は前年度に比べ増加している。また、維持補修費についても増加している。今後も施設の老朽化に伴う維持補修費は増加が見込まれるため更なる歳出の削減に努める。



公債費の分析欄

近年の大型事業による地方債の元利償還金が増え、類似団体平均を8.2%上回っている。前年度に比べ1.9%減となっているのは、26年度と27年度に地方債の繰上償還を実施したためである。今後も地方債の発行については事業の重要性等を十分考慮し、計画的に事業を実施する。



公債費以外の分析欄

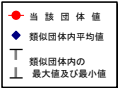
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を上回っている。その主な要因は、人件費及び扶助費である。今後も老朽化した施設の維持管理経費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しによる経常経費の削減に努める。

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

福岡県添田町

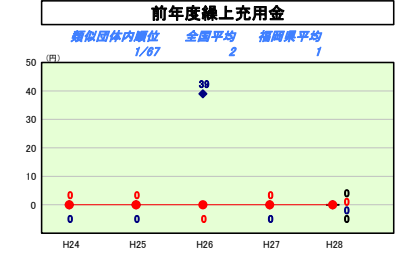
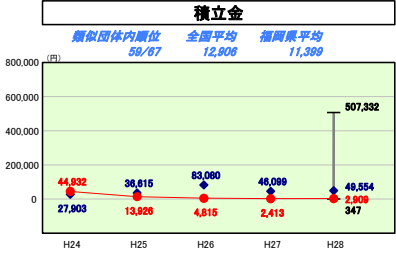
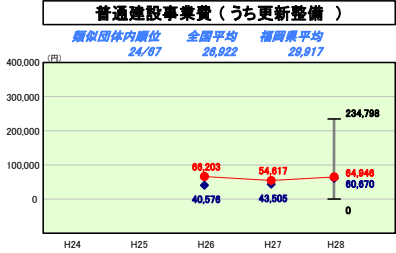
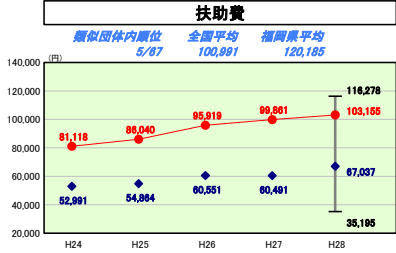
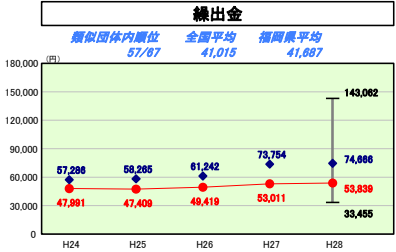
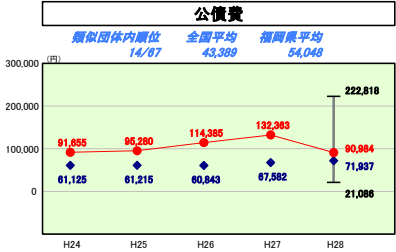
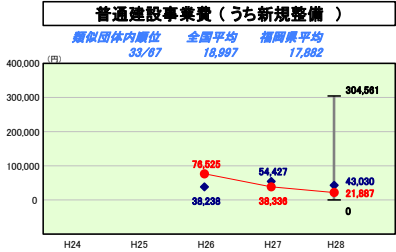
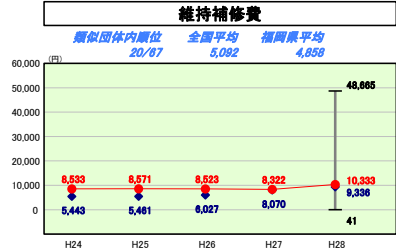
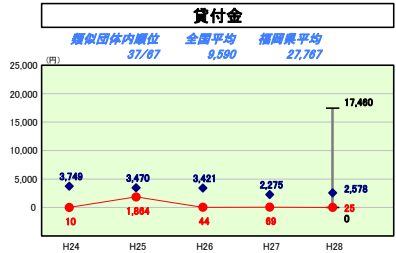
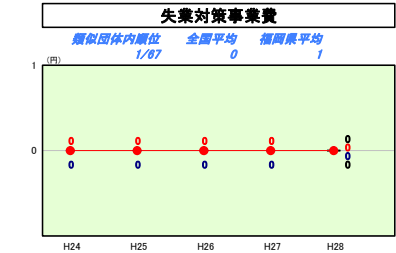
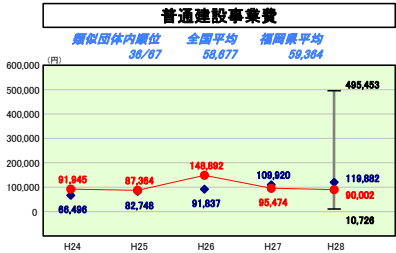
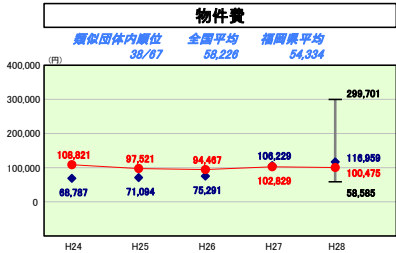
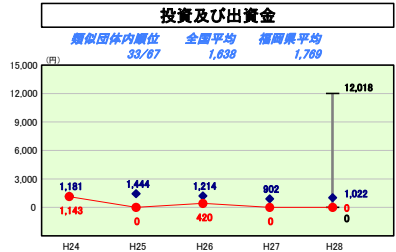
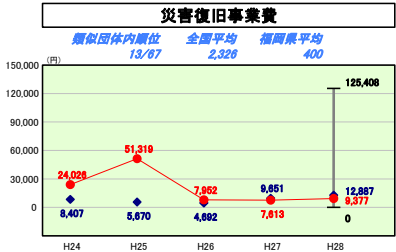
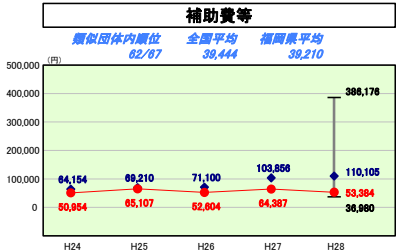
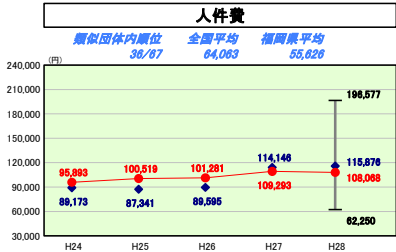
人	口	10,374	人(29.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		10,368	人(29.1.1現在)	通	算	実	資	赤	字	比	率			
面積	km ²	132.20		実	資	公	債	費	比	率	6.9			
歳入総額		6,601,269	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		6,458,347	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅲ-2	H25	Ⅲ-2	H26	Ⅲ-2
実質収支		142,149	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2		
標準財政規模		3,739,254	千円											
地方費現在高		6,143,724	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり622,551円となっている。類似団体平均を上回っている項目は、維持補修費、扶助費及び公債費である。

維持補修費については、老朽化した町営受託に係る経費や林道及び町道に係る経費が多いためである。扶助費は、住民一人当たり103,155円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、町単独で中学校卒業までの医療費の無料化や児童発達支援事業等を実施しているためであり、前年度決算と比較すると2%の増となっている。公債費については、平成15年度から実施した英彦山スロープカー設置事業や英彦山花園整備事業等の大型事業の財源として借入れた地方債の元利償還額が多いためである。そのため、26年度及び27年度に公債費の繰上償還を実施したため前年度決算と比較すると32%の減となったが類似団体平均を上回っている状況である。このため今後は、地方債の発行については事業の重要性等を十分考慮する。また、起債の繰上償還を計画的に実施し、償還額の平準化を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

福岡県添田町

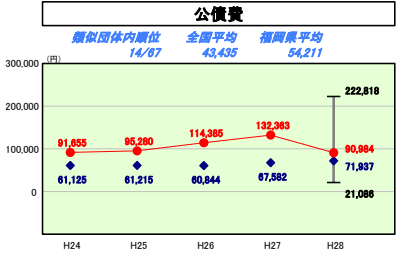
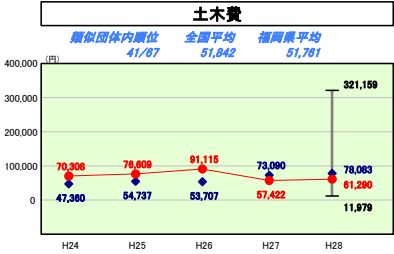
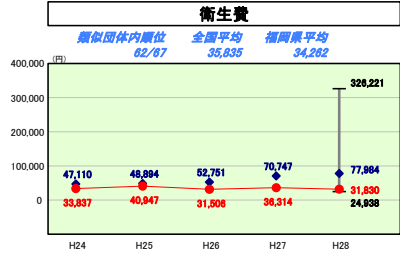
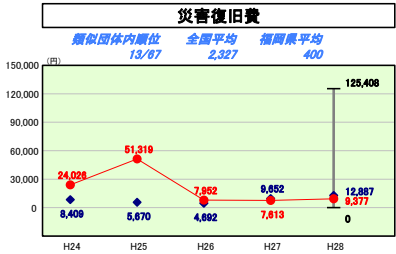
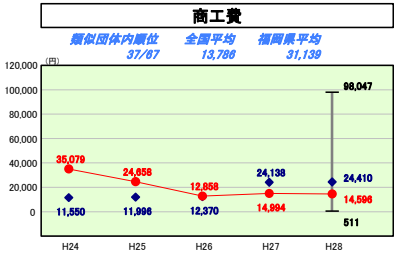
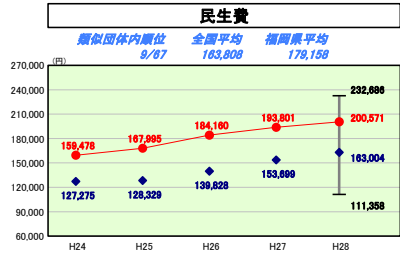
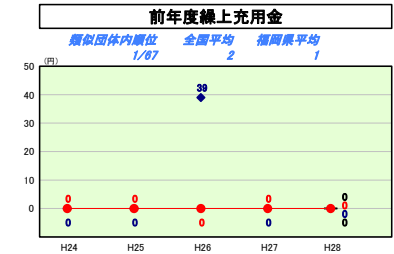
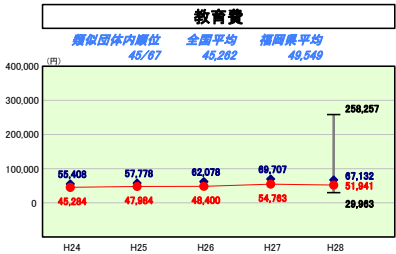
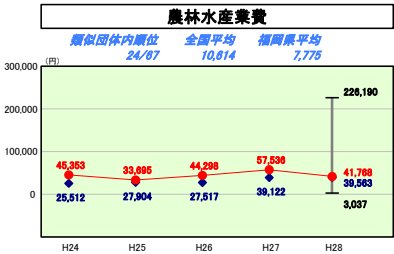
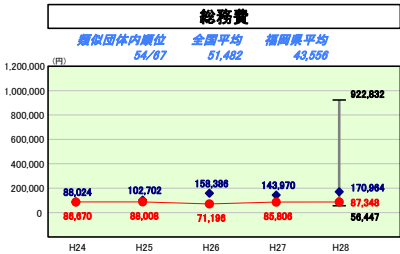
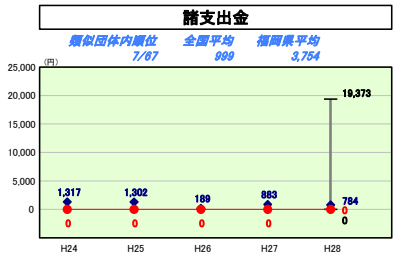
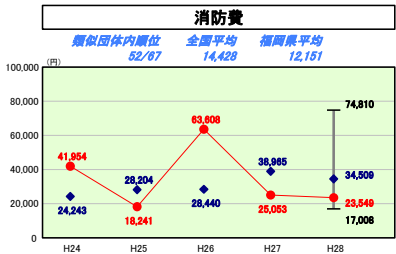
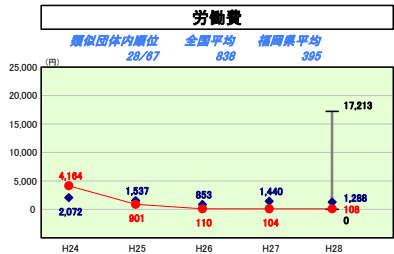
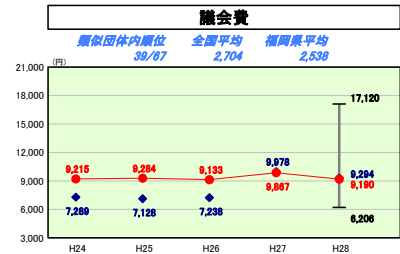
人	口	10,374	人(29.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人	10,368	人(29.1.1現在)	通	給	実	資	赤	字	比	率	-	%
面積		132.20	km ²	実	資	公	債	費	比	率	6.8	%
歳入総額	6,801,269	千円		得	来	負	担	比	率	-	%	
歳出総額	6,458,347	千円		市	町	村	類	型	H24	Ⅲ-2	H25	Ⅲ-2
実質収支	142,149	千円		(年度毎)	H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2				
標準財政規模	3,739,254	千円										
地方債現在高	6,143,724	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

民生費は、住民一人当たり200,571円となっている。決算額全体でみると、中学校卒業までの医療費の無料化による医療費の増加や私立保育園への給付費が年々増加していることが要因となっている。

農林水産業費は、住民一人当たり41,768円となっており、前年度に実施した道の駅軟遊舎ひこさんのリニューアル事業が終了したこと等により減額となっているが、類似団体平均を上回っている。これは、本町は森林面積が広いため荒廃森林事業等や林業費の普通建設費及び維持補修費が多いためである。

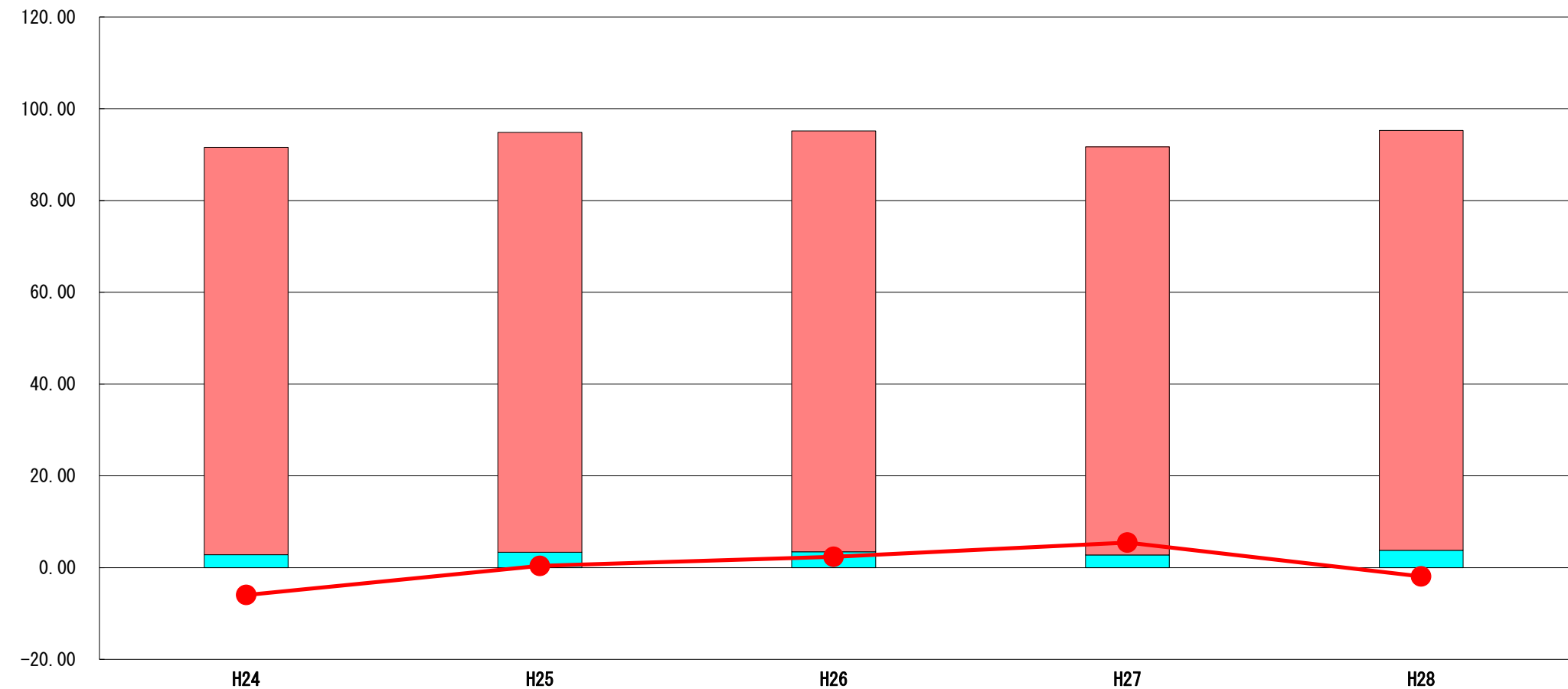
公債費は、住民一人当たり90,984円となっており、26年度及び27年度に地方債の繰上償還を実施したため前年度に比べ大幅に減額となっているが、類似団体平均を上回っている。今後も計画的に繰上償還を実施し、公債費の削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

福岡県添田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		88.76	91.48	91.69	88.89	91.44
実質収支額		2.81	3.36	3.48	2.78	3.80
実質単年度収支		▲ 5.96	0.38	2.37	5.48	▲ 1.91

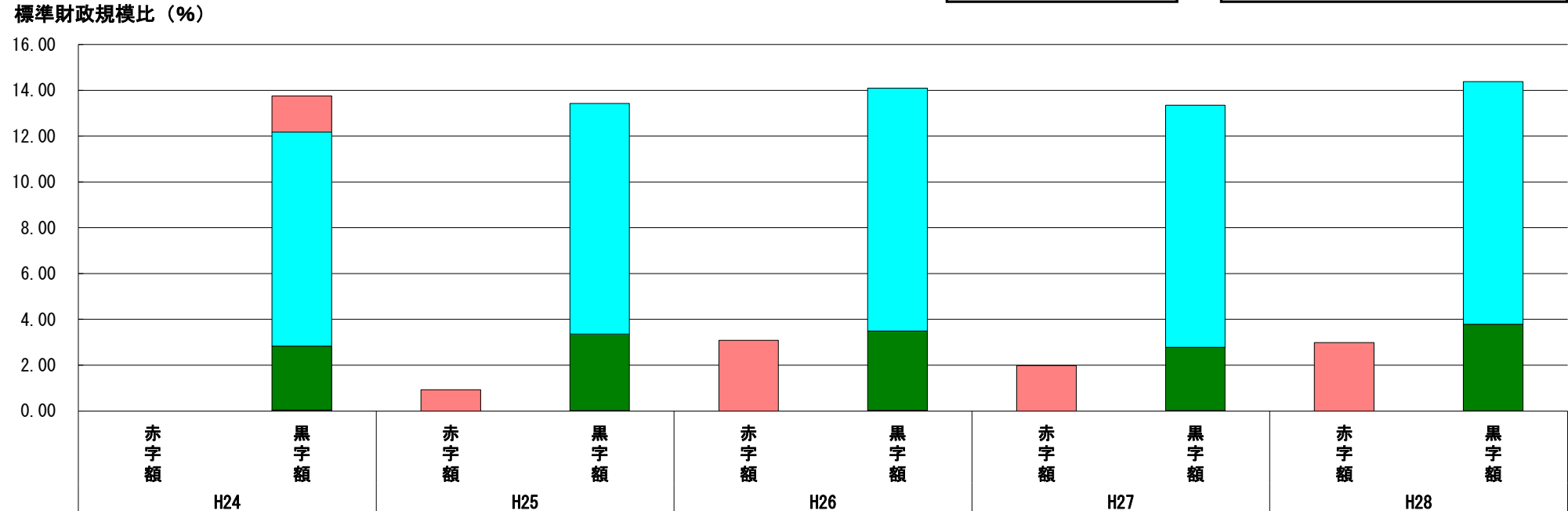
分析欄

実質収支額については、前年度に比べ繰越事業の減により増加しているが、財政調整基金残高については、減少している。この主な要因としては、若者定住住宅建設事業の事業費の増に伴い、基金の取崩しが前年度に比べ増加したためである。今後も町税等の自主財源の確保に努めるとともに歳出の削減に積極的に行う。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県添田町



年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
	国民健康保険事業勘定特別会計	1.58	▲ 0.93	▲ 3.09	▲ 1.98	▲ 2.99
	水道事業会計	9.35	10.07	10.60	10.57	10.59
	一般会計	2.79	3.34	3.46	2.76	3.78
	後期高齢者医療事業特別会計	0.03	0.02	0.03	0.02	0.01
	バス事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険事業勘定特別会計以外の会計は黒字となっており、引き続き、歳出の削減を行い、財政の健全化を図る。

国民健康保険事業勘定特別会計については、前年度に引き続き実質収支は112,099千円の赤字となり、前年度に比べ赤字額は35,115千円増加した。この大きな要因は、医療費が大幅に減額となったが、これに伴い、国庫支出金や療養給付費交付金等が減額となったためである。今後も厳しい財政運営が予測されるため保険税の徴収強化を行い歳入の確保に努める。また、医療費の適正受診の指導や保健事業の推進を行い、歳出の削減を図り、安定した国保運営に努める。

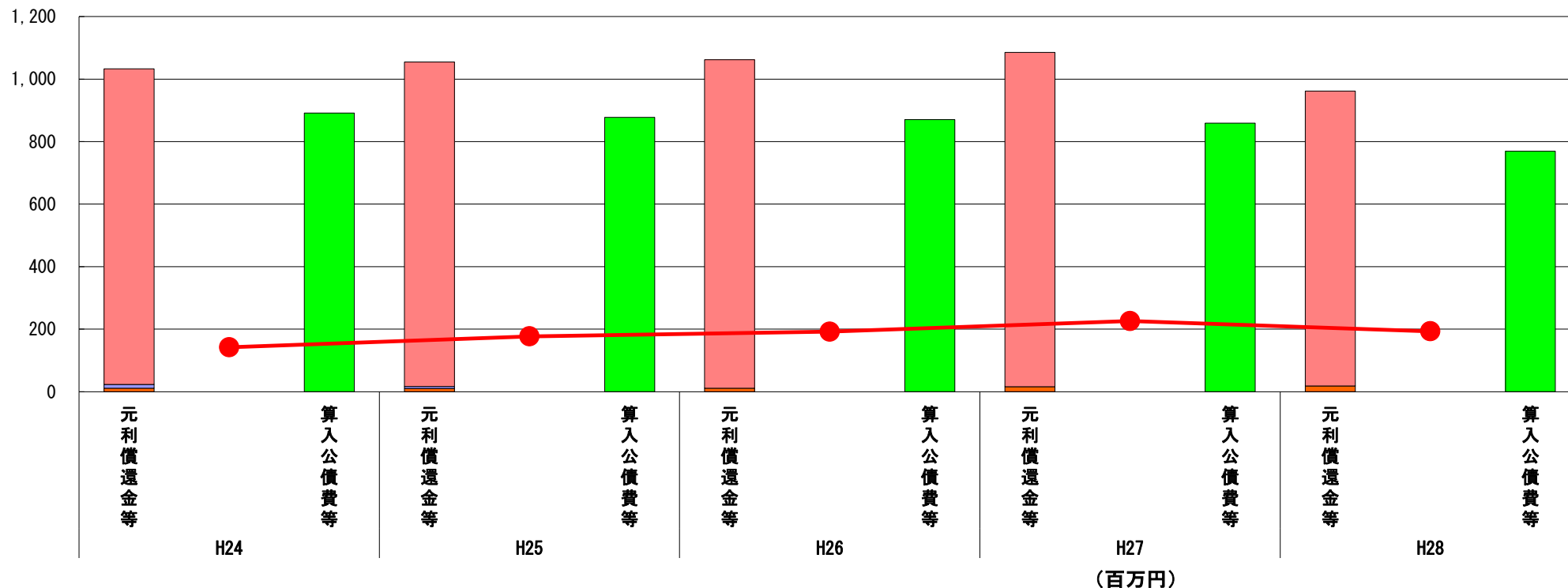
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県添田町

（百万円）



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,010	1,038	1,051	1,069	944
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		12	7	0	0	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	10	11	16	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		891	878	870	859	769
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		142	177	192	226	193

分析欄

元利償還金が減少となっている大きな要因は、14年度にひこさんホテル和建設事業のために借入れた過疎対策事業債の償還が27年度に終了した事や、27年度に公営住宅建設事業債等の繰上償還を実施したためである。また、過疎対策事業債等の償還終了に伴い算入公債費が減少している。

26年度及び27年度に公債費の繰上償還を実施したため元利償還は減少傾向だが、新規起債発行事業については、事業の緊急性や重要性を十分考慮し、公債費の抑制に努める。

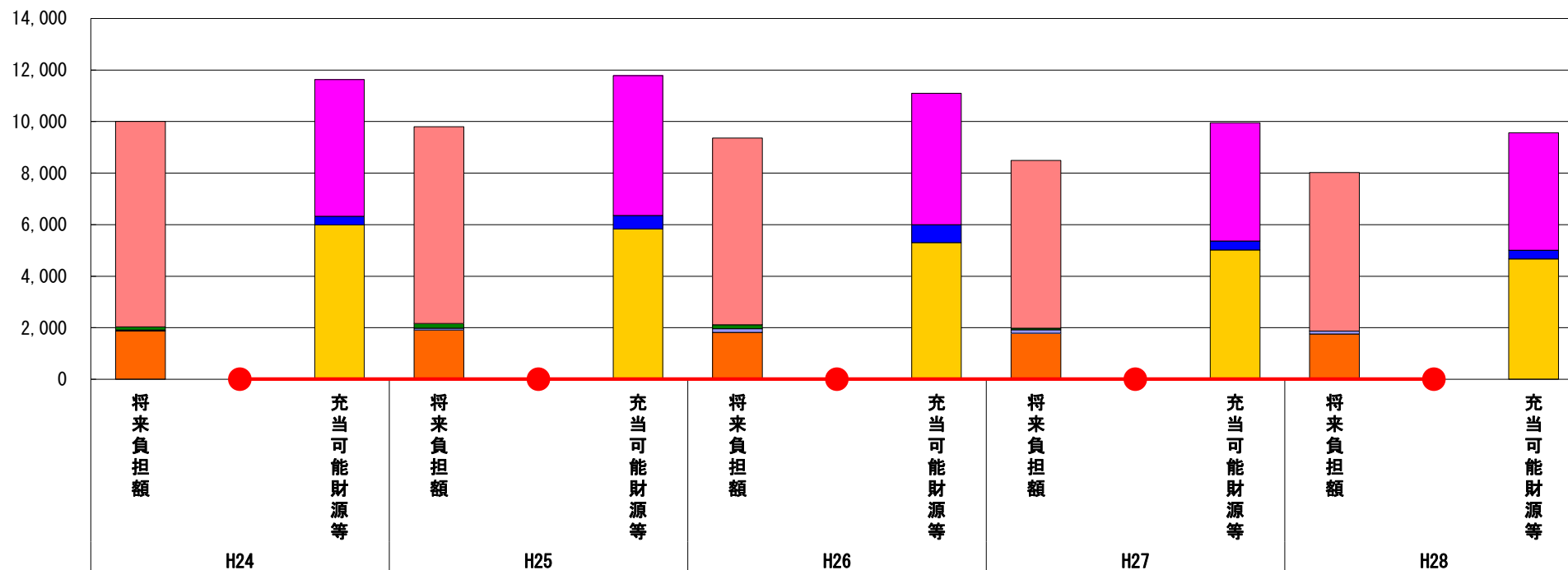
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県添田町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,966	7,630	7,243	6,509	6,144
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		119	184	156	67	3
	組合等負担等見込額		40	79	144	130	112
	退職手当負担見込額		1,874	1,908	1,819	1,788	1,760
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,302	5,431	5,102	4,586	4,555
	充当可能特定歳入		337	522	695	353	337
	基準財政需要額算入見込額		5,992	5,832	5,303	5,015	4,675
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,632	▲ 1,983	▲ 1,739	▲ 1,459	▲ 1,548

分析欄

将来負担比率分子は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため前年度に引き続きマイナスとなった。

地方債の現在高が減少となった主な要因は、地方債の借入額が元金償還額を下回ったためである。また、公営企業債等繰入見込額が大幅に減少となったのは、25年度に簡易水道施設の整備に伴う繰出を実施したが、26年度からは資本的収支に係る繰出を実施してないため3か年平均が減となった。

地方債の繰上償還により現在高は減少傾向にあるが、町営住宅の建替事業を実施しているため今後地方債の現在高は増加予定である。そのため繰上償還を計画的に実施するとともに起債を財源とする事業については、事業内容を十分検討し、新規発行の抑制に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福岡県添田町

人	10,374	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	10,368	人(H29.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	-	%					
面積	132.20	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.8	%					
歳入総額	6,601,269	千円	得	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	6,458,347	千円	市	町	村	類	型		H24	Ⅲ-2	H25	Ⅲ-2	H26	Ⅲ-2		
実質収支	142,149	千円	(	年	度	毎	)		H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2				
標準財政規模	3,739,254	千円														
地方債現在高	6,143,724	千円														

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 固定資産台帳整備中・未整備	類似団体内順位 類似団体内順位 -/- 有形固定資産減価償却率の分析欄	全国平均 57.8	福岡県平均 56.8	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 算出式精査中のため、出力対象外	債務償還可能年数の分析欄
--	--	---------------------------------	----------------------------------	--	-------------------------

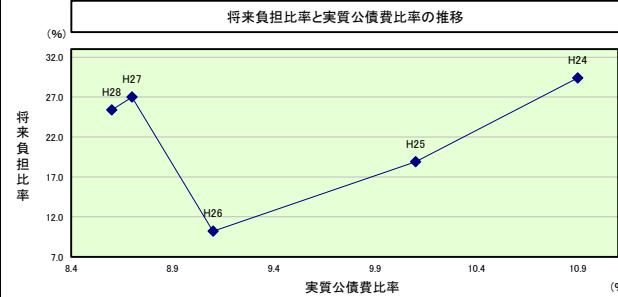
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあるが、実質公債費比率は上昇傾向である。実質公債費比率が上昇している主な要因としては、14年度にひこさんホテル和建設事業のために借入れた過疎対策事業債の償還が27年度に終了により元利償還金が減額となったため算入公債費等も減額となり実質的な公債費負担額が増額となったためである。26年度及び27年度に公債費の繰上償還を実施したため公債費は減少傾向だが、新規起債発行事業については、事業の緊急性や重要性を十分考慮し、公債費の適正化に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.5	5.5	5.8	6.7	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	29.4	18.9	10.2	27.0	25.4
	実質公債費比率	10.9	10.1	9.1	8.7	8.6